

令和2年度実施施策に係る政策評価書

(文R2-2-7)

施策名	幼児教育の振興					部局名	初等中等教育局幼児教育課	作成責任者	大杉 住子	
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。							政策評価実施時期	令和3年8月	
施策に関する内閣の重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画 目標(1)(14)等									
施策の予算額・執行額【千円】 (単独施策に係る予算)	区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度要求額		
	当初予算	18,952,020		4,369,882		4,334,574		19,603,410		
	補正予算	14,976,181		0						
	繰越し等	△3,527,972		0						
	合計	30,400,229		4,369,882						
	執行額	27,392,791		0						
達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の充実・活用強化を図る。					目標設定の考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、希望する全ての子供に質の高い幼児教育の提供が必要であるため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠と、判定の理由	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度			
①小学校教員と交流し、指導方法や教育の原理などの共通理解を深め取り組んでいる幼稚園の割合(%)	69.4	—	—	72.3	—	—	前回より増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、指導方法や教育の原理などの共通理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の教員の小学校教員との交流の実施率の増加を目標とする。</p> <p>【出典】幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：(H27年度)小学校教員と交流していると回答した幼稚園数 (H30年度)「幼稚園教諭と小学校教諭との合同研修会や研究会の開催」、「幼稚園教諭による小学校の授業参観」、「小学校教諭による園の保育参観」のうち、一つでも行っていると回答した幼稚園数</p> <p>【判定の理由】 R2年度実績は今年度調査予定。H30年度とH27年度を比較し実績値が増加しているため。</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
②小学校の児童と交流している幼稚園の割合（％）	77.9	—	—	77.2	—	—	前回より増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の幼児と小学校の児童との交流の実施率の増加を目標とする。 【出典】幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：小学校の児童と交流していると回答した幼稚園数</p> <p>【判定の理由】 R2年度実績は今年度調査予定。H30年度とH27年度を比較し実績値が微減しているものの水準を維持しているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
③幼児教育アドバイザーを配置または幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市の数 ※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む	—	30	—	—	48	—	67	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】 目標年度において、幼児教育アドバイザーの配置や幼児教育センターの設置をすすめる地方公共団体の取組が近隣に波及し、都道府県・政令指定都市（計67自治体）をはじめとして、それらの取組を行う地方公共団体の数が増加することを目指す。 【出典】幼児教育実態調査より</p> <p>【判定の理由】 令和元年度幼児教育実態調査で、幼児教育センターについて「設置に向けた準備又は検討中」と回答した自治体や「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業」の採択自治体数を考慮した令和3年度の推計値が55であり、目標値に対して82%となるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	幼稚園教育内容・方法の改善充実、幼児教育実践の質向上総合プラン、幼児教育研究センター								

達成目標 2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。						目標設定の考え方・根拠	保護者の所得・就労状況や地域の教育・保育ニーズを踏まえた幼児教育の機会の保障が必要である。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①幼稚園における子育て支援活動の実施率（%）	94.7	—	—	84.0	—	—	前回より増	B	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。</p> <p>【出典】幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：子育て支援活動を実施したと回答した幼稚園数</p> <p>【判定の理由】 R2年度実績は今年度調査予定。H30年度は実績値が大きく減少したものの、H25年度以前から、実施率は80%を超えるなど継続して多くの幼稚園が子育て支援に取り組んでいるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
②預かり保育の実施率（%）	82.5	85.2	—	—	87.8	—	前回より増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、預かり保育の充実を通じて、家庭及び地域における幼児期の教育の支援を行っていく必要がある。</p> <p>【出典】幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：預かり保育を実施したと回答した幼稚園数</p> <p>【判定の理由】 実績値が増加傾向にあるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
③幼稚園教諭の保育士資格の併有率（%）	78.9	82.0	—	—	85.8	—	前回より増	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」を図るとされたことなどを踏まえ、引き続き、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進し、認定こども園における教育・保育ニーズを踏まえた教育・保育の支援を行っていく必要がある。</p> <p>【出典】幼児教育実態調査より 分母：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許保持者数 分子：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者数</p> <p>【判定の理由】 実績値が増加傾向にあるため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	幼稚園の子育て支援活動の推進【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】、預かり保育推進事業【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】、認定こども園等への財政支援								

達成目標 3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が充実する。						目標設定の考え方・根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは重要であることから、幼稚園に通う園児を持つ保護者負担軽減を図る。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2年度		
①家庭の教育費負担（万円/人）	公立：7.7	6.2	—	6.6	—	—	前回より減	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第3期教育振興基本計画において、「3歳から5歳までの全ての子供たちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化措置を平成31（2019）年10月から全面的に実施することを目指す」とされたことなどを踏まえ、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要がある。</p> <p>【出典】「子供の学習費調査」の幼稚園年間『授業料』の数値</p> <p>【判定の理由】</p> <p>R2年度は新型コロナウイルスの影響により調査未実施（R3年度に実施中）。R1年度より「幼児教育・保育の無償化」が実施されており、保護者負担の減少が見込まれるため。</p>
	私立：24.6	21.6	—	21.1	—	—			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠と、判定の理由
	H20年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度		
②幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所等就園率（推計）（%）（3～5歳児全体）	91.3	95.3	94.0	96.8	98.2	—	概ね100%	A	<p>【測定指標の設定理由及び目標値の設定根拠】</p> <p>・全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要があるため。</p> <p>【出典】学校基本調査、社会福祉施設等調査、人口推計年報より 分母：3～5歳児の学齢人口 分子：3～5歳児の幼稚園、幼保連携型認定こども園・保育所等の在園・在学者数</p> <p>【判定の理由】</p> <p>R2年度はデータ精査中。各年度高水準の就園率となっているため。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段	【参考】子どものための教育・保育給付に必要な経費（内閣府）								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	相当程度進展あり	一部の指標で「B」評価があるものの、幼児教育センターの設置・幼児教育アドバイザーの配置自治体の着実な増加、幼児教育・保育の無償化の開始等の成果が認められるため。
	施策の分析	<p>【必要性】 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、施設の違いや地域、家庭の経済状況などを問わず、小学校就学前に、生活や学びの基盤を育む質の高い教育を受けることができるようにするため、幼児教育の振興を図る必要がある。また、女性就業率の上昇に伴う共働き世帯の増加等を踏まえ、幼稚園においても保護者の多様な保育ニーズへの対応等が求められている。</p> <p>【効率性】 幼児教育の質の向上に資する取組をはじめとした予算の増額を図りつつも、事業の統合や見直し等により効果的・効率的な予算執行に努めている。また、地方自治体や園等の実態把握を行うことで、ニーズに対応した施策となるよう努めている。 また、認定こども園、保育所等を所管する内閣府、厚生労働省と定期的に月数回のペースで課長級の情報共有機会を設けるなど、施策の実施にあたって緊密な連携を図っている。特に、予算要求や執行において小学校就学前施設間の補助内容の整合性確保や重複排除を図っているほか、新型コロナウイルス感染症対策においても、国からの通知等に関する事前協議や情報共有により整合性確保が図られている。</p> <p>【有効性】 令和元年度から幼児教育・保育の無償化が実施されており、幼児教育の機会の保障については達成できている。幼児教育の質の向上については、幼児教育センターを設置するなど幼児教育推進体制の充実を図る地方自治体が着実に増加しており、そうした地方自治体においては、公私立、施設類型の違いを問わない一体的な研修実施や各園への幼児教育アドバイザーの派遣による研修支援等が実践されており、域内の幼児教育の質向上に効果をあげている。一方で、各指標の伸びが十分ではないものもあり、幼保小接続や地方自治体の幼児教育推進体制の構築をより一層推進していくための施策の検討が必要である。また、子育ての支援活動や預かり保育等については、継続的に多くの園で実施がなされている。</p>	
	次期目標等への反映の方向性	<p>小中学校における1人1台端末の整備や小学校35人学級の計画整備等の教育環境の改善を生かした令和の日本型教育を推進していくためには、全ての子供が格差なく質の高い学びへ接続できるようにすることが重要であり、令和3年5月14日の経済財政諮問会議において発表した「幼児教育スタートプラン」の具体化を通じて、幼児期からの学びの基盤づくりに取り組んでいく。 また、子育ての支援活動や預かり保育等については、令和2年度の行政事業レビュー等を踏まえ、ユーザ目線で必要な取組が十分になされているか検討を行う等、よりきめ細やかな対応を促進する。</p> <p><主な概算要求>（拡充は、昨年度予算額と同額のものを含む） ・幼児教育スタートプランの実現（令和4年度の概算要求 20,900百万円＋事項要求：拡充）</p>	
学識経験を有する者の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1・2について、多くの指標で高い値が出ているのであれば、指標のあり方について再検討するべきではないか。 ・B判定の指標は、基準値より減少しているため、その理由を詳細に分析するとともに、必要に応じて目標や指標の見直しを行うべきではないか。 		